

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,802,925	固定負債	10,212,634
有形固定資産	27,446,998	地方債	9,460,705
事業用資産	10,264,286	長期未払金	-
土地	2,793,934	退職手当引当金	751,139
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,539,077	その他	790
建物減価償却累計額	-8,892,207	流動負債	1,238,161
工作物	1,422,949	1年内償還予定地方債	1,052,952
工作物減価償却累計額	-633,323	未払金	-
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-113,675	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,441
航空機	-	預り金	128,726
航空機減価償却累計額	-	その他	3,042
その他	-	負債合計	11,450,795
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,744	固定資産等形成分	34,193,192
インフラ資産	17,062,497	余剰分(不足分)	-11,024,329
土地	175,268		
建物	68,577		
建物減価償却累計額	-48,464		
工作物	41,347,254		
工作物減価償却累計額	-24,509,686		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,547		
物品	441,158		
物品減価償却累計額	-320,943		
無形固定資産	82,363		
ソフトウェア	82,363		
その他	-		
投資その他の資産	4,273,564		
投資及び出資金	32,660		
有価証券	7,181		
出資金	25,479		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,708		
長期貸付金	188,320		
基金	3,985,998		
減債基金	571,338		
その他	3,414,659		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,122		
流動資産	2,816,733		
現金預金	397,183		
未収金	10,518		
短期貸付金	26,505		
基金	2,363,763		
財政調整基金	2,363,763		
減債基金	-		
棚卸資産	20,119		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,354		
資産合計	34,619,658	純資産合計	23,168,863
		負債及び純資産合計	34,619,658

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,100,049
業務費用	3,777,955
人件費	848,378
職員給与費	675,552
賞与等引当金繰入額	53,441
退職手当引当金繰入額	17,278
その他	102,108
物件費等	2,814,901
物件費	1,221,000
維持補修費	328,136
減価償却費	1,265,766
その他	-
その他の業務費用	114,676
支払利息	45,075
徴収不能引当金繰入額	2,027
その他	67,574
移転費用	2,322,094
補助金等	1,231,681
社会保障給付	495,994
他会計への繰出金	593,805
その他	614
経常収益	322,186
使用料及び手数料	134,227
その他	187,959
純経常行政コスト	5,777,863
臨時損失	1,599
災害復旧事業費	-
資産除売却損	399
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,200
臨時利益	589
資産売却益	589
その他	-
純行政コスト	5,778,873

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	23,557,116	34,024,343	-10,467,227	
純行政コスト(△)	-5,778,873		-5,778,873	
財源	5,436,780		5,436,780	
税収等	4,593,776		4,593,776	
国県等補助金	843,003		843,003	
本年度差額	-342,094		-342,094	
固定資産等の変動(内部変動)		215,009	-215,009	
有形固定資産等の増加		1,526,358	-1,526,358	
有形固定資産等の減少		-1,337,796	1,337,796	
貸付金・基金等の増加		425,434	-425,434	
貸付金・基金等の減少		-398,986	398,986	
資産評価差額	515	515		
無償所管換等	-46,674	-46,674		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-388,253	168,850	-557,103	
本年度末純資産残高	23,168,863	34,193,192	-11,024,329	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,766,572
業務費用支出	2,444,479
人件費支出	828,656
物件費等支出	1,552,030
支払利息支出	45,075
その他の支出	18,717
移転費用支出	2,322,094
補助金等支出	1,231,681
社会保障給付支出	495,994
他会計への繰出支出	593,805
その他の支出	614
業務収入	5,565,015
税込等収入	4,592,548
国県等補助金収入	729,016
使用料及び手数料収入	133,958
その他の収入	109,493
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	26,105
業務活動収支	824,548
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,740,098
公共施設等整備費支出	1,461,037
基金積立金支出	188,231
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,830
その他の支出	-
投資活動収入	377,930
国県等補助金収入	87,882
基金取崩収入	227,602
貸付金元金回収収入	56,745
資産売却収入	5,700
その他の収入	-
投資活動収支	-1,362,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,118,174
地方債償還支出	1,118,174
その他の支出	-
財務活動収入	1,653,304
地方債発行収入	1,653,304
その他の収入	-
財務活動収支	535,130
本年度資金収支額	-2,491
前年度末資金残高	270,948
本年度末資金残高	268,457
前年度末歳計外現金残高	133,697
本年度歳計外現金増減額	-4,971
本年度末歳計外現金残高	128,726
本年度末現金預金残高	397,183

注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は総平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更
該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	-%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,629 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 436,227 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 20,119 千円 (20,119 千円)

土地 20,119 千円 (20,119 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (20,119 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

- ③ 基金借入金 (繰替運用) 残高

財政調整基金 1,000,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 928,163 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,336,569 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,031,719 千円
将来負担額	13,358,155 千円
充当可能基金額	4,725,664 千円
特定財源見込額	50,856 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,968,955 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,565 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 -492,546 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,843,665千円	7,575,601千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	94,758千円	94,365千円
繰越金に伴う差額	△270,948千円	-
一般会計等間の相殺処理に伴う差額	△45,121千円	△45,121千円
資金収支計算書	7,622,354千円	7,624,845千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、干拓地管理特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	824,548 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	87,882 千円
未収債権額の増加	2,513 千円
その他流動負債の減少	△119 千円
その他固定負債の増加	2,775 千円
貸付金の減少	△37,121 千円
棚卸資産の増加	△1,448 千円
賞与等引当金の増加	△2,444 千円
退職手当引当金の増加	△17,278 千円
徴収不能引当金の増加	△1,440 千円
減価償却費	△1,265,766 千円
資産除売却損	△399 千円
資産売却益	589 千円
財政調整基金の増加	66,814 千円
有価証券の減少	△1,200 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△342,094 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 700 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,736,329	1,283,443	116,281	19,903,491	9,639,205	378,571	10,264,286
土地	2,798,703	3,987	8,756	2,793,934	-	-	2,793,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,846,678	772,799	80,400	15,539,077	8,892,207	334,902	6,646,870
工作物	962,326	460,623	-	1,422,949	633,323	33,597	789,626
船舶	122,787	-	-	122,787	113,675	10,072	9,112
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,835	46,033	27,125	24,744	-	-	24,744
インフラ資産	41,502,151	200,120	81,624	41,620,647	24,558,150	831,690	17,062,497
土地	173,884	1,384	0	175,268	-	-	175,268
建物	68,577	-	-	68,577	48,464	1,882	20,114
工作物	41,172,061	175,193	-	41,347,254	24,509,686	829,807	16,837,567
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,628	23,543	81,624	29,547	-	-	29,547
物品	398,364	42,795	-	441,158	320,943	30,625	120,215
合計	60,636,843	1,526,358	197,905	61,965,296	34,518,298	1,240,886	27,446,998

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,448,229	4,114,671	452,945	285,317	1,036,853	275,759	2,650,511	10,264,286
土地	194,775	767,355	38,878	30,496	71,661	10,558	1,680,211	2,793,934
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,057,893	3,156,348	403,472	220,693	852,713	84,302	871,449	6,646,870
工作物	195,561	176,548	1,482	34,128	105,395	180,898	95,613	789,626
船舶	-	-	9,112	-	-	-	0	9,112
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,421	-	-	7,085	-	3,238	24,744
インフラ資産	8,836,773	56,765	13,277	-	8,014,312	138,100	3,270	17,062,497
土地	144,771	-	-	-	30,251	-	247	175,268
建物	9,886	10,227	-	-	-	-	-	20,114
工作物	8,658,635	46,538	13,277	-	7,981,018	138,100	-	16,837,567
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,481	-	-	-	3,043	-	3,023	29,547
物品	-	20,374	1,219	4,325	5,977	40,809	47,513	120,215
合計	10,285,002	4,191,811	467,440	289,642	9,057,142	454,668	2,701,294	27,446,998

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中国電力(株) 株券	5,200	1,381	7,181	500	2,600	4,581	2,600
合計	5,200	1,381	7,181	500	2,600	4,581	2,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大三島ブルーライン(株) 株券	1,200	38,364	131,210	-92,846	20,000	6.00%	-5,571	1,200	-	1,200
広島県漁業信用基金協会	18,550	167,253,978	133,910,666	33,343,312	22,518,150	0.08%	27,468	-	18,550	18,550
広島県農業信用基金協会	2,370	332,118,532	322,025,785	10,092,747	5,204,160	0.05%	4,596	-	2,370	2,370
広島県信用保証協会	3,403	493,233,345	441,472,251	51,761,094	35,165,000	0.01%	5,009	-	3,403	3,403
広島県老人クラブ連合法人化拠出金	144	143,819	1,550	142,269	142,269	0.10%	144	-	144	144
(有)武蔵野交流センター	200	12,402	6,082	6,320	5,400	3.70%	234	198	2	200
(財)ひろしま文化振興財団	110	545,540	12,443	533,097	533,097	0.02%	110	-	110	110
地方公共団体金融機構	900	24,459,556,000	24,172,306,000	287,250,000	16,602,000	0.01%	15,572	-	900	900
合計	26,877	25,452,901,980	25,069,865,986	383,035,993	80,190,076	-	47,562	1,398	25,479	26,877

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	296,949	2,066,814	-	-	2,363,763	2,296,617
減債基金	571,338	-	-	-	571,338	571,339
ふるさとづくり基金	484,563	-	-	-	484,563	484,563
地域振興基金	1,557,391	-	-	-	1,557,391	1,557,391
国光奨学金基金	7,938	-	-	4,816	12,753	12,755
古田奨学金基金	40,550	-	-	10,397	50,947	51,078
地域福祉基金	83,684	-	-	-	83,684	83,685
共同墓地基金	17,536	-	-	-	17,536	17,536
長島大橋維持管理基金	108,428	-	-	-	108,428	108,428
土地開発基金	206,756	-	154,288	-	361,044	361,044
垂水団地基金	95,327	-	-	-	95,327	81,933
過疎地域自立促進基金	596,968	-	-	-	596,968	596,968
大串干拓地整備基金	46,017	-	-	-	46,017	46,016
合計	4,113,446	2,066,814	154,288	15,213	6,349,760	6,269,353

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
結婚資金貸付金(旧制度)	-	-	-	-	757
事業資金貸付金(旧制度)	-	-	-	-	9,051
回数券販売事業預託金	-	-	-	-	1,000
住宅新築資金等貸付金	-	-	-	-	8,970
高校奨学金貸付金	14,774	-	2,838	-	17,612
大学奨学金貸付金	168,912	-	21,834	-	191,260
同和奨学金貸付金	4,634	-	1,833	-	9,584
合計	188,320	-	26,505	-	238,234

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
社会福祉費	18,777	-
修学奨励費	4,183	-
同和修学奨励費	11,261	-
小計	34,222	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	5,804	499
固定資産税	9,189	2,590
軽自動車税	550	33
負担金	495	-
その他の未収金		
使用料	19,448	-
財産運用収入	-	-
雑入	-	-
小計	35,486	3,122
合計	69,708	3,122

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
社会福祉費	-	-
修学奨励費	-	-
同和修学奨励費	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	4,085	351
固定資産税	3,483	982
軽自動車税	361	21
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	40	-
財産運用収入	65	-
雑入	2,484	-
小計	10,518	1,354
合計	10,518	1,354

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	329,119	56,124	329,119	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	51,318	10,102	51,318	-	-	-	-	-	-
災害復旧	162,240	3,066	162,240	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	95,436	7,367	95,436	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,988,204	164,305	8,218	40,100	676,096	-	-	-	1,263,790
その他	4,849,440	505,941	4,283,032	35,100	371,608	-	-	-	159,700
【特別分】									
臨時財政対策債	2,776,802	257,129	2,581,986	-	194,816	-	-	-	-
減税補てん債	22,518	5,647	22,518	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	238,580	43,272	181,129	57,451	-	-	-	-	-
合計	10,513,657	1,052,952	7,714,996	132,651	1,242,520	-	-	-	1,423,490

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,513,657	10,083,292	354,067	70,668	-	3,436	2,194	-	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,513,657	1,052,952	1,191,858	1,108,330	1,206,643	1,072,160	3,736,914	987,180	153,848	3,772

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	50,997	53,441	50,997	-	53,441
退職手当引当金	733,861	17,278	-	-	751,139
合計	784,858	70,719	50,997	-	804,580

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他	-	49,806	-
	計		49,806	
その他の補助金等	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	176,436	福祉
	広島中央環境衛生組合負担金	広島中央環境衛生組合	162,161	環境衛生
	広島県水道用水供給事業負担金	広島県公営企業管理者	109,254	環境衛生
	認定こども園措置費	社会福祉法人神峯福祉会	104,510	福祉
	上水道事業会計補助金	大崎上島町長	91,108	環境衛生
	退職手当負担	広島県市町総合事務組合	77,869	総務
	海上交通運航欠損額補助	しまなみ海運株式会社	32,000	生活インフラ・国土保全
	社会福祉協議会費	大崎上島町社会福祉協議会	28,589	福祉
	広島中央環境衛生組合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	24,658	福祉
	地区活動育成助成費	大崎上島町連合区長会	22,005	総務
	路線バス運賃補てん補助	さんようバス株式会社	15,715	総務
	広島中央環境衛生組合負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	15,057	環境衛生
	海上交通運航欠損額補助	大三島ブルーライン株式会社	10,033	生活インフラ・国土保全
	大崎上島町商工会補助金	大崎上島町商工会	9,300	産業振興
	その他	-	303,180	-
		計		1,181,875
合計			1,231,681	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	1,935,047	
		地方譲与税	48,057	
		利子割交付金	1,553	
		配当割交付金	2,694	
		株式等譲渡所得割交付金	1,938	
		地方消費税交付金	147,930	
		自動車所得税交付金	16,651	
		地方特例交付金	1,153	
		地方交付税	2,277,075	
		交通安全対策特別交付金	665	
		分担金及び負担金	114,217	
		寄附金	24,670	
		特別会計繰入金	22,127	
		小計	4,593,776	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	73,031
			都道府県等支出金	14,851
			計	87,882
		経常的補助金	国庫支出金	427,437
			都道府県等支出金	327,684
			計	755,121
小計	843,003			
合計	5,436,780			
港湾管理特別会計	税收等	一般会計繰入金	1,000	
		小計	1,000	
	合計	1,000		
漁港管理特別会計	税收等	一般会計繰入金	1,420	
		小計	1,420	
	合計	1,420		
干拓地管理特別会計	税收等	一般会計繰入金	42,701	
		小計	42,701	
	合計	42,701		
内部相殺金額		税收等	45,121	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	4,593,776	
		国県等補助金	843,003	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,778,873	755,121	434,972	3,250,269	1,338,511
有形固定資産等の増加	1,526,358	87,882	1,127,332	311,144	-
貸付金・基金等の増加	425,434	-	91,000	188,061	146,372
その他	-	-	-	-	-
合計	7,730,665	843,003	1,653,304	3,749,474	1,484,884

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	400
要求払預金	268,057
その他	-
合計	268,457